

「若者塾」でニート支援

10月から、定職を持たず学校にも通わないニートの若者を支援する施設「若者自立塾」が蒲郡市で開設される。県内では南知多町に次いで2カ所目だ。前回の衆院選で争点の一つにもなったニート対策の現状を調べた。【松井和也（名古屋大学法学部3年）、写真も】

本社インターン 学生2人が執筆



会話技能向上や資格習得も

県内2カ所目 蒲郡に来月開所

「ニート（NEET）」内では04年ごろから広がり始め、07年の推計では全国で62万人に達するとされる。厚生労働省は対策として、05年度から若者自立塾の運営を始め、合宿型の就労訓練施設で、全国には29カ所。入塾資格は16〜35

歳程度の未婚男女で、1年以上仕事をしておらず、1年以上学校に行っていない人が対象。塾内ではコミュニケーションスキルやビジネスマナーなどの講座のほか、読み書きや初歩的な数学などの時間もあり、英検やパソコンなどの資格も習得できる。修了すると、就職に利用できる「若年者就職基礎能力証明書」が与えられる。南知多町の若者自立

塾「キャリア・ビレッジ」は定員20人で現在5人が入塾中。杉浦陽之助塾長は「合宿型だと、3カ月で自分を変える、という強い決意を持たせることができると話す。塾修了後は、アルバイトや派遣、契約社員なども含めて約84%が就労するという。一方、自宅から通える通塾型支援施設は名古屋市長区、蒲郡市、半田市、安城市の県内4カ所あり、「若者サポートステーション」と呼ばれる。ボランティア活動などを促すサークル、就活デビユー講座、職業人セミナーなどを行っているほか、企業で1週間、就労体験するジョブ・トレーニングも。協力が課題」と言う。

企業は現在20社で見学対象も含めると約30社。講座はすべて無料だ。現在、約30人が週に1、2回通っている。北区のスティーションに通う20代の女性は、昨年の夏から通い始めた。人と接することに苦手意識を持っていたが、市役所などでの就業体験にも参加したという。また、30代の男性は昨年12月ごろから利用している。きっかけはハローワークでの紹介。「自分に合った職場を見つけることができれば」と話していた。

事業を所管する県産業労働部の水上俊貴主任は「困っている人が支援事業の存在を知らないことも多い。普及が課題」と言う。



サポートステーションで、ボランティア活動に取り組み若者たち